

福島現地視察の“主なポイント”

～ 過酷事故を最前線に対応した市町村担当へのヒアリング結果 ～

1 通報連絡

情報のほとんどはテレビから得ていた。震災当初、国県、事業者からの情報はほとんど無かった。(共通)

国県から電話やFAX等で情報は来ていたが、かなり遅れていた。(田村市)

2 住民避難

交通渋滞や他市町村からの避難者もいて混乱した。(共通)

国が民間バス会社のバスを押さえてしまっていて、バスの確保に苦労した。(いわき市)

避難指示の放送を村長がしなかったこと、役場に職員を残さなかったことを村民から指摘された。(葛尾村)

前日に避難マニュアルを作成し、職員に配布していたことで避難が円滑に行われた。(葛尾村)

3 安定ヨウ素剤

国県から、配布・服用についての指示は無かった。(共通)

住民には被ばくに対する不安や恐怖等があったため、市独自の判断で40歳未満に配布した。(いわき市)

4 その他

複合災害の場合、地震の対応で目一杯。原子力災害による他自治体からの避難者受入れは困難であるため、県と市の役割分担を明確にする必要がある。(郡山市)

避難者受入れの初動期は体育館が有効。長期化の場合、プライバシー保護の観点から教室も有効。(田村市)

得られた教訓を今後の「実効性のある避難計画」に生かしていく。